

平成 23 年 3 月期 決算概況

平成 23 年 5 月 16 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 博

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 業務推進本部部長 (財務担当) (氏名) 関 淳

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 21 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1 . 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益 又は 経 常 損 失		当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	42,561	0.7	4,136	280.1	1,090	-	1,034	-
22 年 3 月期	42,272	12.7	1,088	73.1	2,504	-	2,755	-

(注) 包括利益又は包括損失 () 23 年 3 月期 1,044 百万円 (- %) 22 年 3 月期 2,707 百万円 (- %)

	1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
23 年 3 月期	618	3	-	-	1.3	0.2	-	-	9.7	-
22 年 3 月期	1,646	63	-	-	-	-	-	-	2.6	-

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 - 百万円 22 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
23 年 3 月期	501,409	-	79,628	-	15.7	0.2	46,993	50
22 年 3 月期	512,527	-	78,583	-	15.1	0.2	46,375	48

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 78,637 百万円 22 年 3 月期 77,602 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23 年 3 月期	14,787	-	404	-	12,380	-	5,312	-
22 年 3 月期	13,623	-	1,414	-	14,283	-	3,305	-

2 . 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金		配 当 金 総 額 (合 計)	配 当 性 向 (連 結)	純 資 産 配 当 率 (連 結)
	期 末	年 間			
	円	銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	-	0	-	-	-
23 年 3 月期	-	0	-	-	-
24 年 3 月期 (予 想)	-	0	-	-	-

3 . 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(注) 平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため未定としています。開示が可能となった時点で公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 1,673,360株 22年3月期 1,673,360株

期末自己株式数 23年3月期 -株 22年3月期 -株

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益 又は経常損失		当期純利益 又は当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,123	1.0	3,861	415.3	880	-	909	-
22年3月期	42,082	12.8	749	79.5	2,771	-	2,912	-

	1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	543	44	-	-
22年3月期	1,740	65	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	499,130		78,447		15.7	46,880	29	
22年3月期	510,443		77,538		15.2	46,336	85	

（参考） 自己資本 23年3月期 78,447百万円 22年3月期 77,538百万円

2. 24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（注）平成24年3月期の個別業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため未定としています。開示が可能となった時点で公表いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	10
連結貸借対照表	10
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
連結株主資本等変動計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
表示方法の変更	20
追加情報	20
連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
貸借対照表	25
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
継続企業の前提に関する注記	29
重要な会計方針	29
会計処理方法の変更	31
表示方法の変更	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

添付資料 1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度から続いた世界的な景気後退から徐々に持ち直し、中部圏においても製造業を中心に回復傾向を見せた一方で、厳しい雇用環境に伴う個人消費の伸び悩み、急激な円高など、景気の先行きに不透明さが見られました。

首都圏空港の容量拡大や羽田空港の国際化などにより空港間競争が激しさを増すなか、日本航空の経営破綻による路線の大幅な縮小が当連結グループの経営を直撃し、取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

このような情勢の中、当期よりスタートした「セントレアグループ中期経営戦略（2010～2014 年度）」に掲げた基本的な考え方や重要施策のもと、当連結グループ一丸となって取り組みました。また、当期を「反転攻勢の年」と位置付け、「黒字化」を最大の目標として、路線ネットワークの維持及び拡充、各種の需要喚起策及び集客事業の展開による収入の拡大に努めました。さらに、設備投資の厳選やさらなるコスト削減を推し進めることにより、3 期ぶりの黒字を確保することができました。また、有利子負債の返済は、前期に引き続き計画通り進捗しました。

一方、東日本大震災に際しては、震災発生直後の成田空港や羽田空港からの目的地変更便の受け入れ、福島・山形への臨時便の運航、国内外の航空会社の運航経路やスケジュールの変更に柔軟かつ的確に対応し、日本の航空路線ネットワークを維持する上で期待される国際拠点空港としての役割を果たしました。さらに、24時間運用可能な機能を発揮し、緊急支援物資の輸送、諸外国への帰国支援便に対応しました。

空港事業につきましては、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。空港内事業者と共同で安全管理システム（SMS）を定着させることにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者が一体となり対策を継続的に実施しました。また、国際ビジネスジェットの受け入れ環境を改善するため、運航支援業務の品質向上、格納庫における整備体制の強化に取り組み、国際ビジネスジェット誘致に向けた総合的な管理・運航支援体制の構築を進めました。

航空旅客につきましては、中国を中心とする近隣アジアからの旺盛な訪日観光需要もあり、上半期においては順調に回復しましたが、下半期は尖閣諸島問題などの影響もあり、足踏み状態が続きました。

需要喚起のための取組みとしましては、就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置き、インバウンド需要の掘り起こしを進めました。具体的には、平成 20 年度より実施している訪日客誘致事業を拡充・強化し、中国、韓国、香港、インドネシア、タイなどの現地旅行会社や現地メディアを招聘し、中部圏の観光ルートの視察を実施するとともに、観光事業者との商談会を開催し、中部圏の魅力の発信、旅行商品の開発に努めました。また、上海万博や COP10（生物多様性条約第 10 回締約国会議）を中心とする国際的なイベントにおいて、当空港の利用促進に取り組みました。

航空路線ネットワークにつきましては、日本航空の経営再建に伴う減便・運休の影響を最小限に留めるために、代替航空会社による路線維持を図るとともに、地元自治体や経済団体との連携によるトップセールスなどによりネットワーク拡大に取り組みました。その結果、国際線では、デルタ航空のホノルル便の新規就航、ベトナム航空によるホーチミン便の復便、ルフトハンザドイツ航空及びフィンランド航空のデイリー化、タイ国際航空のバンコク便の増便などが実現しましたが、就航便数の十分な回復には至りませんでした。国内線では、スカイマークが平成 23 年 2 月より新規に就航したことに加えて、全日空の増便やアイベックスエアラインズの就航表明など、開港以降続いた路線の縮小に歯止めの動きが出ました。

また、国内線での機材小型化の潮流を踏まえ、100席以下の小型ジェット機を対象とした着陸料の特別割引制度を導入するとともに、小型機の運航への航空会社のニーズに応え、運用面での改善や施設面の整備を行い、利便性の向上を図りました。

一方、航空貨物につきましては、新規路線の誘致及び維持のため、地元荷主・フォワーダーが当空港発着便への優先搭載を行う「フライ・セントレア・カーゴ」活動を引き続き推進しました。「輸出促進プラン」「新たな需要創造およびビジネスモデル構築プラン」を新設したほか、「トラック共同輸送事業」においては、長野県中・南部地域に加え、北陸地区で新規に実施し、各事業を積極的に推進しました。

昨今の機材小型化による貨物搭載スペースの減少にもかかわらず、このような地域一丸となつての取組みが、中国を中心とする国際航空貨物量の確保、維持に繋がり、新規貨物定期便として、揚子江快運航空の就航や中国貨運航空の就航表明に結び付きました。

また、大型貨物航空機に対して柔軟な施設運用を行い、機材の地上滞在時間を大幅に短縮させるなど、運用面の改善に取り組み、大型貨物航空機の利用拡大に向けた環境整備を図りました。

これらの施策の実施により、平成 23 年 3 月 31 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 282 便/週（前期比 101.8%）、貨物便が 14 便/週（同 107.7%）、国内線旅客便が 72 便/日（同 97.3%）、当期の国際線旅客数は約 451 万人（同 104.9%）、国内線旅客数は約 469 万人（同 94.8%）、国際貨物取扱量は約 11.5 万トン（同 97.2%）、航空機の発着回数は国際線が約 3.0 万回（同 100.3%）、国内線が約 5.2 万回（同 94.4%）となりました。

商業事業につきましては、お客様のニーズにお応えすることで利便性の向上を図るため、当連結グループ

直営による外貨両替店舗をはじめとする新規店舗の出店を進め、商業施設の充実を図りました。当空港への来場者数が前期をやや下回る中、商業事業においては前期を上回る売上高を確保しました。とりわけ免税店では、アジアを中心とした海外からのお客様をはじめとする幅広いニーズに対応したブランド配置、商品販売チャネルの拡充、従業員のお客様対応能力の向上などに取り組んだ結果、前期比約10%増の売上高となりました。

集客催事につきましては、開港5周年記念事業として多彩なイベントを展開したほか、旅客ターミナルビル4階イベントプラザにおいて、就航地や地元知多半島などの物産展、メディアとのタイアップイベント、上海万博に関連したイベントなどを実施し、幅広い層のお客様にお楽しみいただけるよう努めました。また、セントレアホールでのコンサートを定期的で開催したほか、臨時駐車場などの空港内のあらゆる施設を有効に活用し、一層の賑わいの創出に努めました。

地域との連携事業につきましては、トライアスロンの国際大会である「アイアンマン70.3セントレア常滑ジャパン」を9月に常滑市などと共同で開催しました。この大会は、世界で初めて空港をコースの一部とした大会として高い支持と評価を受け、専門誌において、「読者が選ぶ人気大会ベスト10」で第1位に選ばれました。また、地元漁協有志と共に空港島周辺護岸に成育する海藻の「アカモク」を商品化しました。この取組みは、テレビ番組の全国放送で取り上げられ、広く話題を呼びました。

お客様に空港をより快適にご利用いただくために、空港内の関係機関・団体で構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、CS啓発活動に取り組み、当空港のCS意識の向上に努めました。また、お客様の声を反映しつつ、施設面及びサービス面のさらなる向上に努めました。具体的には、予約駐車場の拡充、及び駐車料金6日目以降無料を中心とした交通アクセスサービスの充実、無料の無線LAN提供エリアの設置、デジタルサイネージによる空港施設の紹介など、きめの細かい取組みを進めました。

このような各種取組みの結果、英国の航空サービス調査会社SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価「WORLD AIRPORT AWARDS 2011」において「Best Regional Airport Asia」を受賞しました。また、国際空港評議会（ACI）監修による顧客サービスに関する国際空港評価（ASQ）において、旅客数規模別（年間旅客数500万人～1500万人）では昨年の第4位から第2位へ順位をあげ、総合評価（参加全153空港中）で第11位となりました。

以上の取組みを進めた結果、当連結グループの売上高は前期比0.7%増の42,561百万円となり、営業利益は前期比280.1%増の4,136百万円と利益を確保し、経常利益についても1,090百万円（前期は2,504百万円の経常損失）、当期純利益は1,034百万円（前期は2,755百万円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産は減価償却が進んだため固定資産が前連結会計年度末に比べ13,153百万円減少したことなどにより前連結会計年度末比11,117百万円減の501,409百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて12,162百万円減少し、421,781百万円となりました。社債発行による資金調達を行う一方で借入金の返済や社債の償還を行ったことから、有利子負債は前連結会計年度末に比べ9,663百万円減少しています。

(純資産の部)

純資産は当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加したことから79,628百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,006百万円増加し、5,312百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,787百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,164百万円の収入の増加となりました。これは、主に、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失2,647百万円に対し、当連結会計年度においては税金等調整前当期純利益が1,083百万円となった一方、減価償却費が前連結会計年度に比べ2,240百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、404百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,010百万円の支出の

減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が 414 百万円と前連結会計年度に比べ 1,038 百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,380 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 1,903 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、社債の発行による収入が 46,709 百万円と前連結会計年度に比べ 20,663 百万円増加、社債の償還による支出が 52,060 百万円と前連結会計年度に比べ 28,210 百万円増加したことによるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業収入などの増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2 . 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

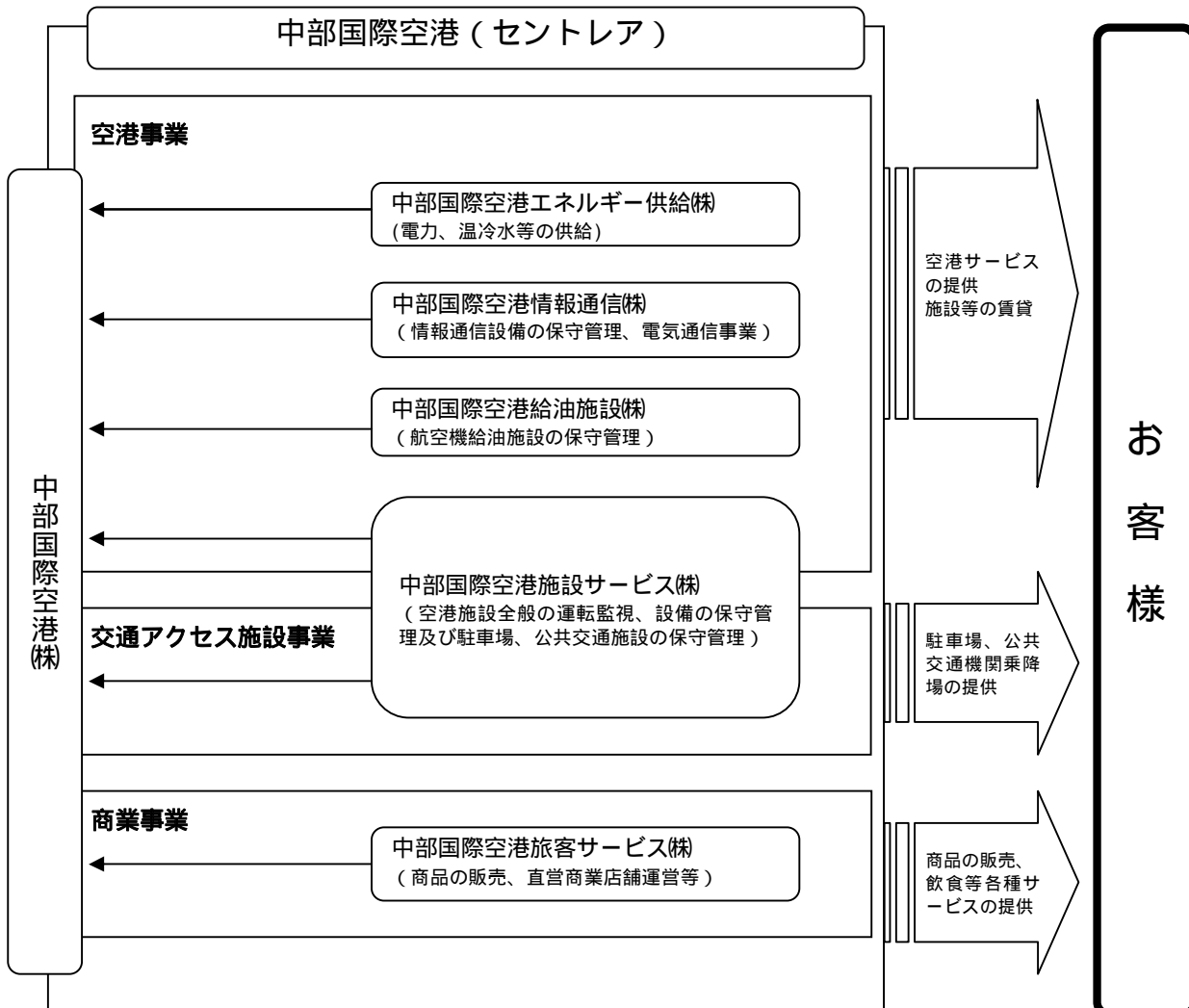
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容
中部国際空港 エネルギー供給(株)	愛知県 滑川市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入 しています。また、業務委託契約に基 づき、当社が経理、調達業務等を受託 しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、 1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 情報通信(株)	愛知県 滑川市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守 管理業務等を受託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、調 達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 旅客サービス(株)	愛知県 滑川市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業 務等を受託しています。また、業務委託 契約に基づき、当社が経理、調達業務等 を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 施設サービス(株)	愛知県 滑川市	40	空港施設 保守管理 事 業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、 設備の保守管理業務等を受託していま す。また、業務委託契約に基づき、当社 が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 給油施設(株)	愛知県 滑川市	100	航 空 機 給油施設 保守管理 事 業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保 守管理業務を受託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、調 達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、 2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...1名

添付資料 3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に入るとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用体制を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1 . 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2 . 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3 . 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4 . 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

震災は、日本経済全体に大きな打撃を与えています。被災地域における生産拠点の直接的被害のほか、材料・部品の調達難や、原子力発電所事故に伴う電力供給の制約等により、様々な業界で生産活動の停滞を生じています。特に中部圏においては、主要産業である製造業の生産活動の動向が懸念材料となっており、国際情勢や為替、燃油価格変動等のリスク要因とも相まって、経済の先行きについて不透明感が高まっています。

こうした状況の下、企業の業績悪化に伴うビジネス出張需要の低下、消費マインドの減退による旅行手控え、海外での訪日渡航自粛による外国人旅行者の大幅減など、震災が航空業界に与えている多大な影響がいつ収束するのか懸念されます。一方で、国際線を中心にゴールデン・ウィーク期間の間際予約が増加するなど、震災後の自粛ムードに歯止めが掛かり、旅行需要の底堅さが伺える兆しも見られます。

このような不透明な経営環境の中において、セントレアは、日本経済の復興と再生を支える国際拠点空港として、全力を挙げてその社会的責任を果たしていきます。そのため、空港全体の強固な安全基盤を構築し、空港運用の安定性・信頼性の更なる向上を図ります。

また、経済のグローバル化が進み、国際的な地域間競争が激しさを増す中、地域のサポートを得て、「地域とともに発展する空港」、「空港選択の時代に選ばれる空港」を目指します。そのため、2014 年度を最終年度とする中期経営戦略に掲げられた基本的考え方を踏まえ、2011 年度を「次の成長を目指すための基盤づくり」の年として位置づけ、お客様・航空会社・地域等の多様なニーズにお応えし、環境や電力事情の変化等に対応した省エネにも配慮しつつ、利便性の高い空港のあり方を追求します。

更に、今後想定される厳しい経営環境にも耐えうるよう、グループ全体の知恵と努力を結集し、路線ネットワークの維持・拡充、各種の需要喚起策・集客事業等の展開による収益拡大に努め、また、設備投資の厳選や更なるコスト削減により経営体質の一層の強化を図ります。

【重要施策】

1. 安全・安心の確保

空港にとって、お客様の安全・安心の確保はサービスの基本であり、絶対の使命です。事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応に向け、教育、研修、モニタリング等を通じて安全管理システム（SMS）の定着と国家安全プログラム（SSP）の導入を図るとともに、空港内関連事業者等と一体となって PDCA サイクルを実践することにより、ヒューマンエラー等に起因する事故・障害の未然・再発防止を図り、航空業界最高の安全水準を目指します。特に大規模地震・津波等への対策として、空港の施設及び設備の安全性の確保はもとより、被災時における空港運用、情報伝達、避難・誘導等に関する各種計画の検証・見直しを行うなど、防災体制の一層の強化に取り組みます。

また、空港施設・システムの安定した運用のため、適切なリスク評価の下、新たな技術やノウハウを取り入れながら、設備の監視・保守・更新を効率的かつ効果的に実施します。

更に、トラブル発生時の的確な対応と迅速な復旧のため、各種訓練等を通じてリスクマネジメント能力の向上を図ります。

2. 路線ネットワークの維持・拡充と需要の拡大

震災等の影響によりアウトバウンド・インバウンドともに需要の低迷の一層の深刻化が懸念される中、このような状況を一刻も早く打開し、セントレア就航路線の維持・拡充に繋げていくため、今後の情勢の推移を注視しつつ、市場・路線分析に基づく効果的な宣伝・集客活動を展開します。

アウトバウンドについては、企業活動の停滞や旅行マインドの冷え込みなどにより大幅に需要が減退していますが、中部圏の地元需要を喚起し、確実に取り込むため、利用促進協議会と一体となって「フライ・セントレア」活動を推進するとともに、旅行会社等との連携により、キャッチメントエリア及び乗り継ぎ需要の更なる拡大を図ります。更に、地域・経済界との緊密な連携の下、「全社営業体制」の一層の強化を図り、需要拡大に向けた取り組みを着実に推進します。

また、インバウンドについては、海外からの訪日渡航自粛が続く中、航空会社、地元自治体、観光事業者等と協力して、地域の状況に応じた正確な情報提供と安全・安心のイメージ回復に努めます。更に、アジア等海外市場に向けた戦略的なマーケティングを行い、地域と一体となった国際的な認知度向上と訪日旅行需要の開拓を通じて、セントレアの利用促進に繋がります。

次に、旅客分野の供給面の取り組みとしては、国際線について、航空会社やお客様の多様な需要を取り込む路線ネットワークの維持・拡充を目指し、新規路線の誘致や既存路線の増便・大型化、LCC（格安航空会社）誘致などを多角的に進めます。国内線については、需要規模等に応じて就航機材の小型化・多頻度化等も視野に入れ、路線ネットワークの一層の充実を目指します。

そのため、航空会社に対する路線誘致活動を強化するとともに、中長期的なパートナーシップの構築に取り組みます。更に、LCC や新規航空会社との対話を深め、多様化するニーズに即応した施設改良や運用方式の改善、交通アクセスの確保等も含め、柔軟な対応を検討します。

更に、中期経営戦略の 2014 年度目標である旅客数 1,200 万人達成に向け、今後の中期的な業界・需要動向等を見据えて新規就航の可能性のある航空会社等に対するエアポートセールスや需要創出に繋がる空港マーケティング活動などを戦略的に展開し、将来の飛躍に向けた基盤づくりを進めます。

一方、貨物分野においては、新規路線の誘致及び維持のため、地元荷主・フォワーダーがセントレア発着便への優先搭載を行う「フライ・セントレア・カーゴ」活動を引き続き推進します。

また、ボーイング構造材の輸送拠点として整備されたインフラを最大限活用し、更に超大型機材の運用上の利便性を改善することにより「超大型貨物の拠点化」を進めるほか、規制緩和によりユーザーニーズを反映し易くなったフォワーダーチャーターを定期路線化のチャンスと捉え積極的に誘致します。

3. 「選ばれる空港」に向けた多様なニーズへの対応

欧米で誕生した LCC は、アジア市場においても急速な成長を遂げ、我が国への参入も本格化する一方、本邦航空会社においては、首都圏空港の容量拡大等を契機に、路線ネットワークの再編が進み、特に国内路線や国際近距離路線における機材の小型化・多頻度化の傾向が顕著です。

このように航空業界全体が大きな変革期を迎えている今、当連結グループは、その多様化するニーズに的確に応え、更にサービスメニューの充実を図ることにより、航空会社等のオペレーションの最適化・効率化に貢献し、お客様や地域にとって利便性の高い路線ネットワークの回復・充実に繋げていきます。特に運用・施設面においては、引き続き航空会社の運航コストの低減と定時運航率の向上に資するスポット利用の最適化、小型機等への対応の改善を推進します。また、国際ビジネスジェットへの運航支援等に引

引き続き取り組むとともに、飛行検査機拠点の羽田空港からの移転に向けて、国の調査の円滑な実施に協力します。

4 . 施設・サービスの充実と CS 世界 No.1 の実現

開港後 6 年を経過し、航空旅客に限らず全てのお客様にこれまで以上に、より快適で便利にセントレアをご利用頂くため、「こころときめくエアシティ」を演出するコンセプトの下、商業店舗のリニューアル、地元名産品等の取り扱い強化やインバウンド拡大に対応した商品・サービスの提供、お客様への情報提供・誘導案内の充実など、魅力的な商業ゾーンづくりを推進します。

また、免税店舗等においては、アジアを始めとする海外からのお客様の多様化するニーズ等に合わせ、取扱ブランドの入れ替え、従業員の対応能力の向上、販売促進活動の強化、商品販売チャネルの拡充などに取り組むなど、セントレアの収益基盤を支える収益力の強化を進めます。

更に、駐車場等の空港関連施設についてサービスの充実を図るとともに、広告・不動産事業等についても資産の最大限の活用を進めるほか、RF タグ(電子タグ)等先端技術の実用化に向けた検討を行います。

一方、より多くのお客様にご来港頂くため、昨年度に引き続き「アイアンマン 70.3」等の大型イベントを開催するほか、新たな集客イベント等の開発・誘致、地域と密着した感謝イベントや懸賞企画等を積極的に展開します。併せて、テレビ、ラジオ等メディアとのタイアップ強化により集客力の一層の向上を図るとともに、メルマガ、ツイッター等多様なコミュニケーションツールを活用して情報発信力を強化し、顧客の囲い込みとファン層の拡大に取り組みます。

こうした取り組みに加え、空港に関係する職員ひとりひとりが「おもてなしの心」に基づき常に考え行動することを通じて、CS 世界 No.1 を目指します。

5 . 人材育成と組織・財務体質の更なる強化

開港後 6 年を経過し、職員のプロパー化等が進む中で、次代のセントレアを担うプロフェッショナルの育成に向けて、知識・ノウハウ・技能の総合的な習得と確実な承継を意識した人材配置とキャリアパスの構築に取り組めます。

また、職員ひとりひとりが、QC サークル活動や社内公募制「Be Columbus!」等を通じて、日々の業務改革や企画提案を実践することにより、チャレンジ精神に溢れ、活力に満ちた企業文化を醸成します。更に、リーダーシップとチームワークにより組織力の底上げを図るとともに、新たな経営課題や環境変化に迅速に対応するため、弾力的な組織運用を図ります。

一方、当連結グループは、これまでの弛まぬコスト削減努力の結果、厳しい経営環境にも耐えうる筋肉質な財務体質へと変革を遂げつつあります。震災等の影響により先行き不透明な経営環境に直面する中、新しい視点に立って各種の需要喚起策や集客事業等による収益拡大を図るとともに、設備投資の厳選や更なるコスト削減に取り組み、損益分岐点を一層引き下げることで、経営体質の更なる強化を図ります。

6 . 第二滑走路の整備推進

地域の自治体・経済界においては、中部圏のポテンシャルを最大限に活かし、今後の地域の発展、国際交流の活性化を促進する観点から、第二滑走路の整備推進のための検討が進められていますが、当連結グループも、これに積極的に協力します。併せて第二滑走路の実現のための大きな要素の一つである需要の拡大も地域一丸となって取り組めます。

添付資料 4 . 連結財務諸表
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945	4,957
売掛金	2,511	2,629
たな卸資産	1 1,169	1 1,008
繰延税金資産	67	68
その他	481	473
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,174	9,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 177,561	3, 4 167,558
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 11,868	3, 4 10,453
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	27	44
建設仮勘定	4	91
その他（純額）	3, 4 4,460	3, 4 3,467
有形固定資産合計	2 484,148	2 471,840
無形固定資産		
ソフトウェア	3 315	3 153
水道施設利用権	5,717	5,524
その他	608	547
無形固定資産合計	6,641	6,225
投資その他の資産		
長期前払費用	14,399	13,973
繰延税金資産	27	30
その他	26	19
投資その他の資産合計	14,452	14,023
固定資産合計	505,243	492,089
繰延資産		
社債発行費	110	183
繰延資産合計	110	183
資産合計	4 512,527	4 501,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674	793
1年内償還予定の社債	4 52,036	4 22,662
1年内返済予定の長期借入金	4 7,003	4 48,545
リース債務	7	15
未払法人税等	56	82
賞与引当金	445	404
ポイント引当金	20	21
その他	2,372	2,397
流動負債合計	62,618	74,922
固定負債		
社債	4 162,420	4 186,499
長期借入金	4 207,192	4 158,646
リース債務	20	32
退職給付引当金	291	353
役員退職慰労引当金	26	33
その他	1,374	1,294
固定負債合計	371,325	346,859
負債合計	433,944	421,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	6,065	5,030
株主資本合計	77,602	78,637
少数株主持分	980	991
純資産合計	78,583	79,628
負債純資産合計	512,527	501,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	42,272	42,561
売上原価	¹ 33,757	¹ 31,426
売上総利益	8,514	11,135
販売費及び一般管理費	² 7,426	² 6,998
営業利益	1,088	4,136
営業外収益		
受取利息	5	5
契約解約金等収入	11	-
受取保険金	-	22
賃貸不動産解約負担金受入額	36	17
店舗什器等負担金受入額	11	-
金利スワップ解約益	-	80
その他	46	39
営業外収益合計	111	165
営業外費用		
支払利息	3,602	3,168
その他	101	42
営業外費用合計	3,704	3,211
経常利益又は経常損失()	2,504	1,090
特別利益		
賞与引当金戻入額	24	20
還付固定資産税等	28	-
固定資産売却益	³ 0	-
固定資産受贈益	67	7
特別利益合計	121	27
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 158	⁴ 35
減損損失	⁵ 100	-
その他	4	-
特別損失合計	264	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	2,647	1,083
法人税、住民税及び事業税	50	43
法人税等調整額	10	4
法人税等合計	60	38
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,044
少数株主利益	47	10
当期純利益又は当期純損失()	2,755	1,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,044
包括利益	-	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,034
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		83,668		83,668
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		83,668		83,668
利益剰余金				
前期末残高		3,309		6,065
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		2,755		1,034
当期変動額合計		2,755		1,034
当期末残高		6,065		5,030
株主資本合計				
前期末残高		80,358		77,602
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		2,755		1,034
当期変動額合計		2,755		1,034
当期末残高		77,602		78,637
少数株主持分				
前期末残高		933		980
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		47		10
当期変動額合計		47		10
当期末残高		980		991
純資産合計				
前期末残高		81,291		78,583
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		2,755		1,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		47		10
当期変動額合計		2,707		1,044
当期末残高		78,583		79,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,647	1,083
減価償却費	16,051	13,811
減損損失	100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	7
賞与引当金の増減額(は減少)	90	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息	5	5
支払利息	3,602	3,168
為替差損益(は益)	1	3
金利スワップ解約益	-	80
固定資産除却損	223	31
売上債権の増減額(は増加)	98	118
たな卸資産の増減額(は増加)	198	160
仕入債務の増減額(は減少)	1	118
未払消費税等の増減額(は減少)	239	14
その他	161	300
小計	17,169	17,908
利息の受取額	8	5
利息の支払額	3,540	3,098
法人税等の支払額	13	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,623	14,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	-
定期預金の払戻による収入	400	-
有価証券の取得による支出	1,000	1,500
有価証券の償還による収入	1,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,453	414
無形固定資産の取得による支出	15	27
投資その他の資産の取得による支出	7	2
投資その他の資産の減少による収入	10	7
その他	51	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,414	404

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,400	-
長期借入金の返済による支出	7,003	7,003
社債の発行による支出	71	93
社債の発行による収入	26,046	46,709
社債の償還による支出	23,850	52,060
金利スワップ解約による収入	-	80
その他	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,283	12,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,073	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,379	3,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,305	5,312

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 .連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	5 社 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株) 中部国際空港情報通信(株) 中部国際空港旅客サービス(株) 中部国際空港施設サービス(株) 中部国際空港給油施設(株)	同左 連結子会社名 同左
2 .持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。	同左
3 .連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 a . 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 b . 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。	たな卸資産 a . 商品 同左 b . 貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用 定額法によっています。	有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 4年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)及び中部国際空港施設サービス(株)は平成21年6月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより当該3社の取締役に対する役員退職慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「店舗閉鎖損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は4百万円です。</p> <p>3. 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は0百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。</p>

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,159百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60,240百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,660百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	931百万円	仕掛品	0百万円	原材料及び貯蔵品	237百万円	有形固定資産		建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	1,475百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,577百万円	建物及び構築物	58,197百万円	機械装置及び運搬具	2,040百万円	その他	2百万円	計	60,240百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	4,332百万円	計	5,660百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,939百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,212百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,332百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	782百万円	仕掛品	0百万円	原材料及び貯蔵品	225百万円	有形固定資産		建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	1,475百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,577百万円	建物及び構築物	55,369百万円	機械装置及び運搬具	1,840百万円	その他	1百万円	計	57,212百万円	1年内返済予定の長期借入金	327百万円	長期借入金	4,004百万円	計	4,332百万円
商品及び製品	931百万円																																																																				
仕掛品	0百万円																																																																				
原材料及び貯蔵品	237百万円																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物及び構築物	65百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,475百万円																																																																				
その他	21百万円																																																																				
無形固定資産																																																																					
ソフトウェア	15百万円																																																																				
計	1,577百万円																																																																				
建物及び構築物	58,197百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,040百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
計	60,240百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																																																				
長期借入金	4,332百万円																																																																				
計	5,660百万円																																																																				
商品及び製品	782百万円																																																																				
仕掛品	0百万円																																																																				
原材料及び貯蔵品	225百万円																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物及び構築物	65百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,475百万円																																																																				
その他	21百万円																																																																				
無形固定資産																																																																					
ソフトウェア	15百万円																																																																				
計	1,577百万円																																																																				
建物及び構築物	55,369百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,840百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
計	57,212百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	327百万円																																																																				
長期借入金	4,004百万円																																																																				
計	4,332百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,165百万円	賞与引当金繰入額	305百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,031百万円	賞与引当金繰入額	274百万円
従業員給与	2,165百万円								
賞与引当金繰入額	305百万円								
従業員給与	2,031百万円								
賞与引当金繰入額	274百万円								

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	91百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建設仮勘定	45百万円	有形固定資産その他	10百万円	固定資産撤去費用	5百万円	計	158百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	有形固定資産その他	11百万円	固定資産撤去費用	4百万円	ソフトウェア	0百万円	計	35百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																
建物及び構築物	91百万円																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																
建設仮勘定	45百万円																																
有形固定資産その他	10百万円																																
固定資産撤去費用	5百万円																																
計	158百万円																																
場所	用途	種類																															
愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定																															
建物及び構築物	14百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
有形固定資産その他	11百万円																																
固定資産撤去費用	4百万円																																
ソフトウェア	0百万円																																
計	35百万円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括損失()

親会社株主に係る包括損失() 2,755百万円

少数株主に係る包括利益 47

計 2,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,945百万円	現金及び預金勘定 4,957百万円
流動資産「その他」勘定 360百万円	流動資産「その他」勘定 355百万円
現金及び現金同等物 3,305百万円	現金及び現金同等物 5,312百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,375.48円	1株当たり純資産額	46,993.50円
1株当たり当期純損失	1,646.63円	1株当たり当期純利益	618.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産合計(百万円)	78,583	79,628
純資産合計から控除する金額(百万円)	980	991
(うち少数株主持分)	(980)	(991)
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,602	78,637
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,755	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,755	1,034
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料 5 . 個別財務諸表

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919	4,668
売掛金	2,463	2,402
たな卸資産	1,134	977
前払費用	46	50
その他	475	493
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,040	8,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,315	87,690
構築物（純額）	84,835	79,459
機械及び装置（純額）	9,599	8,455
車両運搬具（純額）	173	105
工具、器具及び備品（純額）	4,446	3,425
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	10	25
建設仮勘定	4	91
有形固定資産合計	481,611	469,479
無形固定資産		
商標権	9	7
ソフトウェア	315	151
水道施設利用権	5,717	5,524
その他	213	194
無形固定資産合計	6,256	5,878
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	14,396	13,970
差入保証金	10	7
投資その他の資産合計	15,424	14,996
固定資産合計	503,292	490,355
繰延資産		
社債発行費	110	183
繰延資産合計	110	183
資産合計	510,443	499,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613	591
関係会社短期借入金	824	631
1年内償還予定の社債	52,036	22,662
1年内返済予定の長期借入金	6,713	48,255
リース債務	3	8
未払金	1,511	1,658
未払費用	144	111
未払法人税等	29	54
前受金	379	321
預り金	329	293
賞与引当金	202	169
ポイント引当金	20	21
その他	118	126
流動負債合計	62,929	74,908
固定負債		
社債	162,420	186,499
長期借入金	206,032	157,776
リース債務	7	18
退職給付引当金	140	178
役員退職慰労引当金	26	33
その他	1,348	1,268
固定負債合計	369,975	345,774
負債合計	432,905	420,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,129	5,220
利益剰余金合計	6,129	5,220
株主資本合計	77,538	78,447
純資産合計	77,538	78,447
負債純資産合計	510,443	499,130

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
施設使用料収入	29,920	29,327
商品売上高	10,438	11,071
その他の売上高	1,723	1,724
売上高合計	42,082	42,123
売上原価	34,150	31,514
売上総利益	7,931	10,608
販売費及び一般管理費	7,182	6,747
営業利益	749	3,861
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	3	2
業務受託料	41	42
受取保険金	-	22
賃貸不動産解約負担金受入額	36	-
金利スワップ解約益	-	80
その他	67	56
営業外収益合計	151	206
営業外費用		
支払利息	1,067	978
社債利息	2,504	2,164
社債発行費償却	7	20
その他	93	24
営業外費用合計	3,672	3,187
経常利益又は経常損失()	2,771	880
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	7
還付固定資産税等	28	-
固定資産売却益	0	-
固定資産受贈益	67	7
特別利益合計	104	14
特別損失		
固定資産除却損	158	35
減損損失	100	-
その他	4	-
特別損失合計	264	35
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,931	859
法人税、住民税及び事業税	18	49
当期純利益又は当期純損失()	2,912	909

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,217	6,129
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,912	909
当期変動額合計	2,912	909
当期末残高	6,129	5,220
利益剰余金合計		
前期末残高	3,217	6,129
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,912	909
当期変動額合計	2,912	909
当期末残高	6,129	5,220
株主資本合計		
前期末残高	80,450	77,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,912	909
当期変動額合計	2,912	909
当期末残高	77,538	78,447
純資産合計		
前期末残高	80,450	77,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,912	909
当期変動額合計	2,912	909
当期末残高	77,538	78,447

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって います。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) によっています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っています。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 6年～38年 構築物 10年～60年 機械及び装置 5年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってい ます。 (4) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 4年～38年 構築物 6年～60年 機械及び装置 4年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均 等償却しています。	(1) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 なお、これに伴う当事業年度への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「店舗什器等負担金受入額」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗什器等負担金受入額」は11百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していました「固定資産売却損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していました「店舗閉鎖損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「賃貸不動産解約負担金受入額」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸不動産解約負担金受入額」は17百万円です。</p> <p>2. 「受取保険金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「受取保険金」は0百万円です。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 46,336.85円	1株当たり純資産額 46,880.29円
1株当たり当期純損失 1,740.65円	1株当たり当期純利益 543.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産合計(百万円)	77,538	78,447
純資産合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,538	78,447
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,912	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,912	909
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。